



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



平成28年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 ユアサ商事株式会社
 コード番号 8074 URL http://www.yuasa.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 悦郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部長 (氏名) 宮崎 明夫 TEL (03)6369-1366
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	321,813	1.8	6,932	12.0	7,480	12.8	5,104	△4.3
27年3月期第3四半期	316,134	2.9	6,190	8.4	6,631	12.9	5,333	52.4

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 4,942百万円 (△14.0%) 27年3月期第3四半期 5,744百万円 (15.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	231.61	228.34
27年3月期第3四半期	242.61	239.20

(注) 平成26年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	207,980	55,834	26.6
27年3月期	204,897	52,684	25.5

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 55,256百万円 27年3月期 52,155百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.00	—	55.00	—
28年3月期	—	30.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	45.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 平成26年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成27年3月期第2四半期末の1株当たり配当金につきましては、当該株式併合前の実際の配当金の金額を記載し、平成27年3月期の年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	452,000	2.3	10,000	1.9	10,500	1.4	6,700	△10.6	304.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	23,155,882株	27年3月期	23,155,882株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	1,115,879株	27年3月期	1,149,173株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	22,039,195株	27年3月期3Q	21,983,342株

(注) 平成26年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年12月31日)におけるわが国経済は、中国やアジア新興国経済の減速などの影響がみられるものの政府や日銀の経済・金融政策などの効果を背景に、企業収益の改善などから自動車関連産業を中心に工作機械の設備投資需要は底堅く推移するとともに、建築・住宅分野では住宅取得促進政策の効果により持家や首都圏を中心とした分譲マンションの新設住宅着工戸数に持ち直しの動きがみられました。

一方、海外経済におきましては、引き続き中国、新興国の景気の減速により工場向けの生産財需要は厳しい受注環境で推移しました。

このような状況の中、当社グループは、3カ年の中期経営計画「YUASA LEGACY 350」の2年目を迎え、創業350周年にあたる最終年度の経営計画目標、連結売上高5,100億円、連結経常利益125億円の達成に向けて引き続きグループ一丸となって取り組みました。また、アジア最大級の「産業とくらしの流通プラットフォーム」の構築を目指し、「グローバル強化」「国内成長分野の開拓」「プラットフォーム機能強化」に向け、海外事業、環境エネルギー事業、国土強靱化対応事業の強化や経営基盤強化などの諸施策を推進いたしました。

海外事業では、米国における工作機械などの生産財の販売強化を目的としてサウスキャロライナ州に現地法人の支店を設立するとともに、東南アジアにおける建設機械の販売事業の拡大を目的としてマレーシアに現地法人を設立いたしました。

環境エネルギー事業では、「モノづくり現場」における省エネ・省力化のための商品提案や太陽光発電における周辺機器の販売強化とともに、運用と保守のトータルサービスとしてO&M(オペレーション&メンテナンス)事業の取り組みを開始いたしました。

国土強靱化対応事業では、BCP(事業継続計画)策定支援などの企業危機管理コンサルティングと備蓄品をはじめとするレジリエンス商品をワンストップで提案し、ソフトとハードの両面で災害対応を支援する統合ソリューション事業を強化いたしました。

また、プラットフォーム機能の強化に向け、電子商取引市場の拡大に対応した専門組織の立ち上げやITインフラの強化を進めるとともに、物流サービスの向上と業務運営の効率化を目的とし、関東圏における物流拠点の「ユアサ商事柏物流センター(仮称)」へ統合することを決定するなど、一層の経営基盤強化を進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比1.8%増の3,218億13百万円となりました。利益面につきましては、営業利益が69億32百万円(前年同四半期比12.0%増)、経常利益は74億80百万円(前年同四半期比12.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は51億4百万円(前年同四半期比4.3%減)となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

《産業機器部門》

産業機器部門につきましては、国内の工場稼働率は一部に弱い動きが見られましたものの、自動車関連産業や航空機関連産業などは好調を維持し、切削工具、測定器具、制御機器などの需要は引き続き堅調に推移しました。

このような状況の中、コンプレッサーや制御関連機器など環境・省エネ、安全に配慮した取扱商品の拡販や、工場向け空調関連機器やマテハン関連機器、工作機械の周辺機器の販売強化などに取り組みました結果、売上高は460億81百万円(前年同四半期比2.7%増)となりました。

《工業機械部門》

工業機械部門につきましては、国内においては、各種補助金制度の効果などから工作機械の受注環境は堅調に推移しました。一方海外では、中国をはじめ新興国での経済の減速が続き、設備投資に抑制傾向が見られましたが、メキシコを中心とした北米における新規投資意欲は引き続き旺盛に推移しました。

このような状況の中、堅調な自動車関連産業や航空機関連産業向けの工作機械販売に注力するとともに、工場における「環境・省エネ・省コスト」の提案営業力の強化や補助金制度の活用、北米を中心に海外市場の営業基盤強化などに取り組みました結果、売上高は835億6百万円(前年同四半期比18.7%増)となりました。

《住設・管材・空調部門》

住設・管材・空調部門につきましては、新設住宅着工戸数に引き続き持ち直しの動きが見られる中、マンションや戸建て住宅のリフォーム需要も堅調に推移し、水回り商品等の住宅設備機器の販売は底堅さを維持しました。一方、新エネルギー関連商品においては産業用太陽光発電システムの需要が減少しました。

このような状況の中、キッチン・ユニットバス等の住宅設備機器や省エネ型空調機器の販売に注力するとともに、蓄電池やパワーコンディショナー等の新エネルギー関連商品の拡販に取り組みました結果、売上高は914億97百万円（前年同四半期比0.3%増）となりました。

《建築・エクステリア部門》

建築・エクステリア部門につきましては、公共投資の減少により土木道路関連資材の需要は低調に推移しました。一方、都市部を中心とした再開発事業やビル建築の需要により、景観エクステリア製品や金属建材製品の販売は底堅く推移しました。

このような状況の中、物置・フェンスなどの景観エクステリア製品や手すりなどの金属建材の販売に注力するとともに、免震材などのレジリエンス関連商品の拡販に努めました結果、売上高は331億36百万円（前年同四半期比1.4%減）となりました。

《建設機械部門》

建設機械部門につきましては、公共投資の減少や新排出ガス規制対応機器の導入需要が一巡したことなどの影響を受け、設備・機器の新規需要に一服感が見られましたが、引き続きインフラ整備や震災復興・災害復旧工事などの増加によりレンタル業者の機械稼働率は高水準を維持しました。一方、海外向け中古建設機械オークション事業は、円安の影響などから堅調に推移しました。

このような状況の中、国内では国土強靱化に対応した取扱商品の拡充や、ミニショベル・ローラーなどの土木・舗装機械、屋内作業向け高所作業車、小型機器などの拡販に努めるとともに、海外ではアジア新興国及びヨーロッパ向け建設機械の販売に注力いたしました結果、売上高は267億67百万円（前年同四半期比6.8%増）となりました。

《エネルギー部門》

エネルギー部門につきましては、引き続き原油価格が大幅に下落し、販売価格の低下による厳しい販売状況が続きました。

このような状況の中、一般石油製品・潤滑油を中心に新規開拓や新商材の販売に努めましたが、売上高は217億47百万円（前年同四半期比28.9%減）となりました。

《その他》

その他の部門につきましては、消費財事業では、生活・調理・季節家電などのプライベートブランド商品の開発、強化に努めましたが、暖冬の影響により暖房機器などの季節家電の販売は低調に推移しました。

木材事業では、円安の影響などにより、輸入材市場は厳しい販売状況が続くとともに、中国やアジア新興国の経済減速などにより、輸出用木質梱包材の販売にも影響が見られました。このような状況の中、フローリング材や単板等の販売に注力いたしました。この結果、その他の部門の売上高は190億76百万円（前年同四半期比6.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて30億82百万円増加し、2,079億80百万円となりました。これは、たな卸資産が27億41百万円増加したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて67百万円減少し、1,521億45百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が24億47百万円増加した一方、未払法人税等が21億39百万円、借入金が18億67百万円それぞれ減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて31億50百万円増加し、558億34百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより利益剰余金が32億32百万円増加したことなどによります。

この結果、自己資本比率は、26.6%（前連結会計年度末は25.5%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成27年5月8日付「平成27年3月期決算短信」において公表した業績予想から変更しておりません。

なお、業績予想につきましては、発表日現在に入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績・結果は予想数値あるいは見通しと異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,256	31,559
受取手形及び売掛金	121,083	122,363
たな卸資産	12,964	15,706
その他	4,185	3,765
貸倒引当金	△234	△190
流動資産合計	169,256	173,203
固定資産		
有形固定資産	13,050	12,662
無形固定資産	5,135	4,685
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	2,664	2,712
その他	15,358	15,273
貸倒引当金	△567	△556
投資その他の資産合計	17,455	17,429
固定資産合計	35,641	34,776
資産合計	204,897	207,980

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	125,071	127,518
短期借入金	10,892	9,978
未払法人税等	2,891	752
賞与引当金	1,506	794
役員賞与引当金	76	—
その他	5,603	8,059
流動負債合計	146,041	147,103
固定負債		
長期借入金	1,043	89
退職給付に係る負債	407	452
その他	4,720	4,499
固定負債合計	6,171	5,042
負債合計	152,212	152,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,644	20,644
資本剰余金	6,777	6,778
利益剰余金	21,626	24,859
自己株式	△1,363	△1,326
株主資本合計	47,685	50,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,591	2,702
繰延ヘッジ損益	8	4
為替換算調整勘定	273	80
退職給付に係る調整累計額	1,597	1,513
その他の包括利益累計額合計	4,470	4,301
新株予約権	421	468
非支配株主持分	107	109
純資産合計	52,684	55,834
負債純資産合計	204,897	207,980

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	316,134	321,813
売上原価	288,625	292,604
売上総利益	27,508	29,208
販売費及び一般管理費	21,317	22,276
営業利益	6,190	6,932
営業外収益		
受取利息	929	944
受取配当金	156	190
その他	278	267
営業外収益合計	1,364	1,402
営業外費用		
支払利息	792	750
その他	131	104
営業外費用合計	923	855
経常利益	6,631	7,480
特別利益		
固定資産売却益	2,394	—
投資有価証券売却益	81	—
関係会社清算益	—	97
特別利益合計	2,476	97
特別損失		
固定資産売却損	502	6
固定資産除却損	21	—
関係会社株式売却損	—	56
出資金評価損	11	—
本社移転費用	138	—
その他	—	5
特別損失合計	674	69
税金等調整前四半期純利益	8,432	7,509
法人税等	3,158	2,396
四半期純利益	5,274	5,112
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△59	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,333	5,104

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	5,274	5,112
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	319	110
繰延ヘッジ損益	10	△3
為替換算調整勘定	127	△192
退職給付に係る調整額	12	△84
その他の包括利益合計	470	△169
四半期包括利益	5,744	4,942
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,803	4,935
非支配株主に係る四半期包括利益	△58	7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネルギ ー	計				
売上高											
外部顧客への売上高	44,869	70,324	91,244	33,609	25,071	30,577	295,696	20,437	316,134	—	316,134
セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,604	2,075	5,184	2,767	2,571	13	20,216	5	20,222	△20,222	—
計	52,473	72,400	96,428	36,377	27,643	30,590	315,913	20,442	336,356	△20,222	316,134
セグメント利益	773	2,689	2,423	883	695	195	7,661	242	7,903	△1,713	6,190

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,713百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネルギ ー	計				
売上高											
外部顧客への売上高	46,081	83,506	91,497	33,136	26,767	21,747	302,736	19,076	321,813	—	321,813
セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,047	2,225	4,838	2,844	2,266	22	20,245	21	20,267	△20,267	—
計	54,129	85,731	96,336	35,980	29,034	21,770	322,982	19,098	342,081	△20,267	321,813
セグメント利益	941	3,360	2,760	812	782	187	8,845	184	9,030	△2,097	6,932

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△2,097百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。